

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期（決算日2020年9月23日）

作成対象期間（2019年9月25日～2020年9月23日）

第2期末（2020年9月23日）	
基準価額	12,205円
純資産総額	355,637百万円
第2期	
騰落率	△1.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）」は、2020年9月23日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

した。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<944432>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

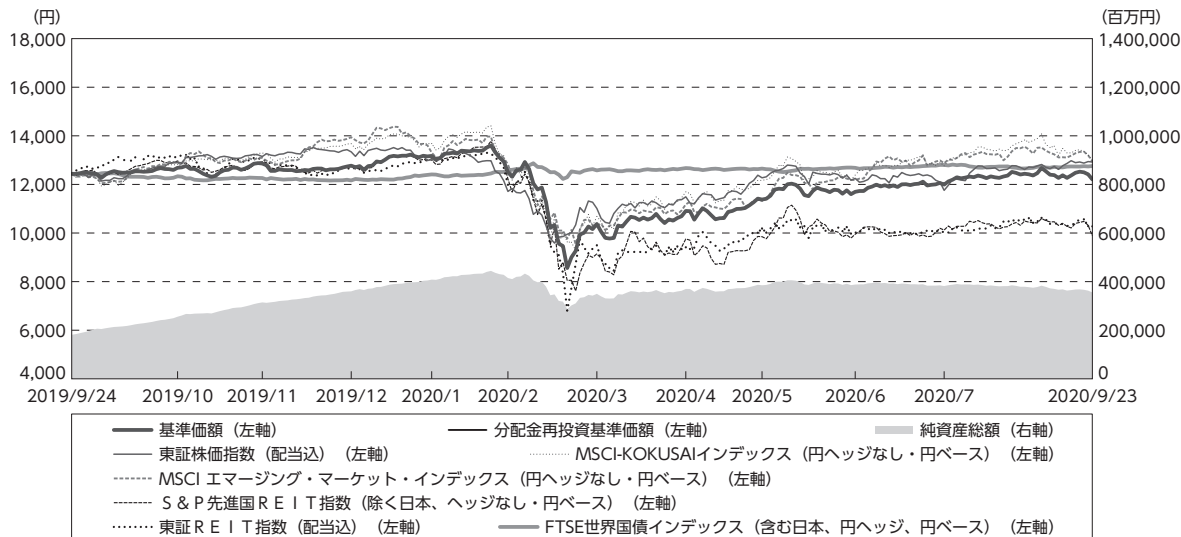
お知らせ

当ファンドは、2020年12月24日付で信託期間を「無期限」に変更予定です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年9月25日～2020年9月23日）



期首：12,436円

期末：12,205円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、期首（2019年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内の株式市場が総じて上昇したことから、国内株式先物資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・組入マザーファンドで投資している海外株式市場が堅調だったことなどから、海外株式資産および海外新興国株式資産を保有したことがプラス要因となりました。

<値下がり要因>

- ・国内外のREIT市場が下落したことから、国内REIT資産および海外REIT資産を保有したことがマイナス要因となりました。
- ・国内の債券市場が総じて下落したことから、国内債券先物資産を保有したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2019年9月25日～2020年9月23日)

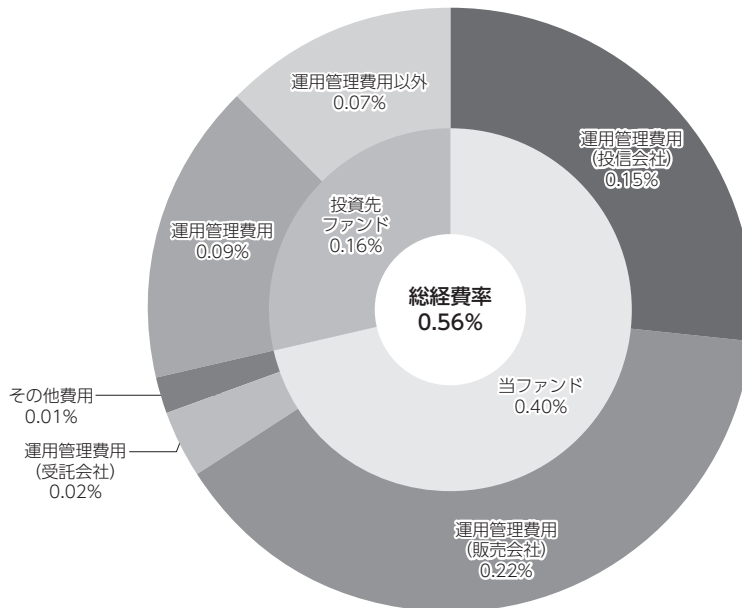
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.395	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.154)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.219)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.006)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.406	
期中の平均基準価額は、12,102円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.56
①当ファンドの費用の比率	0.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

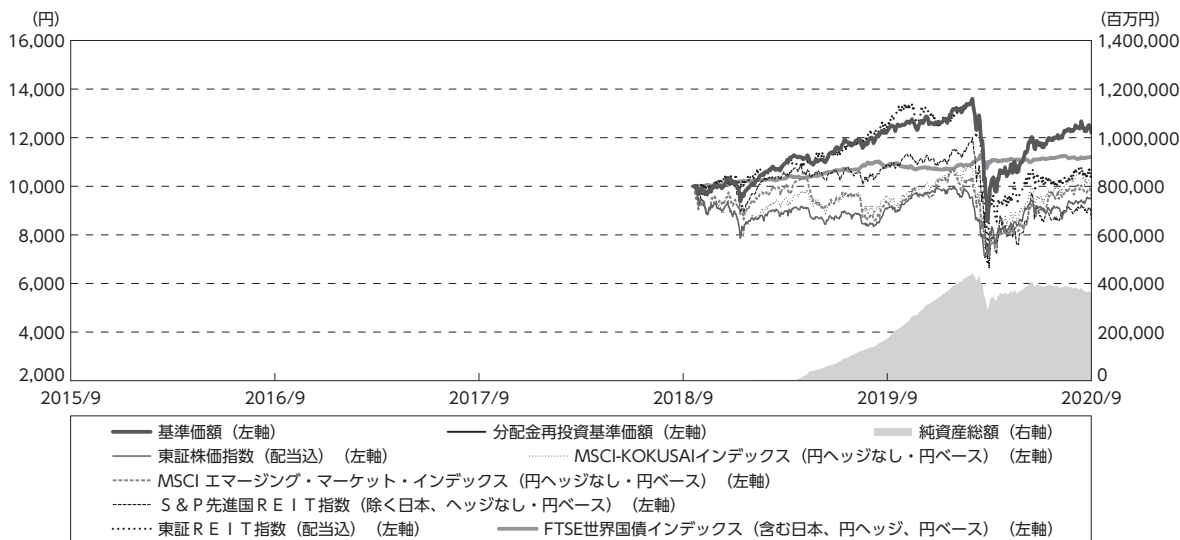
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年9月24日～2020年9月23日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年10月4日です。

	2018年10月4日 設定日	2019年9月24日 決算日	2020年9月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,436	12,205
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.4	△ 1.9
東証株価指数（配当込）騰落率 (%)	—	△ 8.5	3.9
MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	△ 5.1	4.6
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	△ 7.7	4.1
S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	8.4	△ 20.5
東証 R E I T 指数（配当込）騰落率 (%)	—	25.8	△ 17.4
FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）騰落率 (%)	—	9.2	2.6
純資産総額 (百万円)	150	181,245	355,637

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年9月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2019年9月25日～2020年9月23日）

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2020年1月中旬にかけては、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことや、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、国内市場の株価は上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、国内市場の株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展期待が高まったことなどが支援材料となり、国内市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国の株価はまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2020年2月中旬にかけては、製造業景況指数などの米国経済指標が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、米国や欧州において金融緩和が行なわれたことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消し、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、発表された米国主要企業の業績が好調だったことなどから、株価は総じて上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、石油輸出国機構がロシアなど非加盟国と減産拡大で合意できず、サウジアラビアが原油販売価格引き下げと増産計画を発表したことで原油価格が急落し、エネルギー企業の業績悪化が懸念されたことなどから、株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、米国や欧州にて新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったこと、米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が個別企業の社債の購入を開始したこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、各国の株価は概して下落しました。期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国と中国との間の貿易協議で部分合意に向けた進展が期待されたことや、両国による「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が和らいだこと、英国とEUとの間の離脱協定改定案の合意などを受けて英国の合意なきEU離脱が回避されるとの期待が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染の世界的な急拡大による世界経済や企業収益への深刻な影響が懸念されたことや、このことを背景に新興国通貨が下落し新興国市場からの資金の流出が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新興国での新型コロナウイルスの感染拡大の懸念や、香港情勢などを巡る米中対立の激化への警戒感などが新興国の株価の重しとなったもの

の、一部の新興国での政策金利の引き下げや、F R Bによる金融緩和の長期化観測、欧米の経済活動の再開を受けた新興国の景気回復期待の高まり、市場予想を上回る中国の製造業購買担当者景気指数（P M I）や米国の景況感に関する指標などを受けた世界経済の持ち直しへの期待などから、各国の株価は総じて上昇しました。

国内市場のR E I T価格は、期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2020年2月中旬までは、米中貿易協議の進展による世界経済の不透明感の後退や投資家のリスク回避姿勢の後退を受けた国内外の長期金利の上昇などがR E I T価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表などから不動産市況の好調が示唆されたことや、米中貿易協議の進展などを背景とした国内株式市場の上昇などが支援材料となり、国内市場のR E I T価格は上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したことや、投資家のリスク回避姿勢が国内R E I T市場にも及んだことなどから、国内市場のR E I T価格は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化、テレワークの推進などを受けたオフィス賃貸市場への悪影響や、テナントからの賃料支払い猶予や賃料の減免の要請などが懸念されたことなどがR E I T価格の重しとなったものの、東京都都心部平均賃料が引き続き上昇を示したことや、日銀がR E I Tの買入れを継続したこと、全国で新型コロナウイルスの感染拡大に関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて経済活動が再開に向かうとの期待が高まったこと、日銀が大規模な金融緩和策を継続する姿勢を示したことなどから、国内のR E I T価格は上昇しました。

海外のR E I T市場では、S & P先進国R E I T指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、英国の秩序あるE U離脱への期待が高まったことや、米国の物流R E I T大手などの四半期業績が堅調となったことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油価格の下落などを背景に主要国の株式市場が軟調となったことなどを受けて、同指数は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念、香港情勢などを巡る米中の対立激化への警戒感や、米国R E I Tの決算発表で経済の不確実性から多くのR E I Tが業績予想ガイダンスを見送ったことなどがR E I T価格の下落要因となったものの、欧米諸国での経済活動の再開に加えて、市場予想を上回る中国のP M Iや米国サプライマネジメント協会（I S M）景況感指数、ユーロ圏P M Iの速報値からの上方修正などを受けてグローバル景気の回復期待が高まったことや、F R Bが新型コロナウイルス対策として緊急資金供給策を発表したこと、F R B議長らの講演などを受けてF R Bによる低金利政策の長期的な継続が見込まれたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどから、同指数は上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。2019年10-12月期の国内総生産（G D P）速報値が市場予想を下回る弱い内容だったことや、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が解除となり停滞していた経済活動が再開に向かうとの見方が強まったこと、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応する

ため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに増発されるとの見方が広がったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、まちまちとなりました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化や、新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がり世界経済に与える悪影響が意識され国債への逃避需要が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国のEU離脱を巡り離脱協定の修正案や離脱期限の延期について英国とEUが合意したことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。3月中旬から期間末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の再開期待が高まったことや、ドイツ連立政権による景気刺激策の合意など欧米主要国による経済対策のための財政拡大が示されたこと、米国の消費者物価指数（CPI）や雇用統計での非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急激な停滞への懸念や香港情勢などを巡る米中対立の激化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、ユーロ圏の鉱工業生産やドイツのGDP成長率などが市場予想を下回ったこと、国際通貨基金（IMF）がグローバルGDP成長率見通しを下方修正したこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国の景気回復に対する不透明感が高まったことなどから、各国の10年債利回りは総じて低下しました。

（国内短期金利市況）

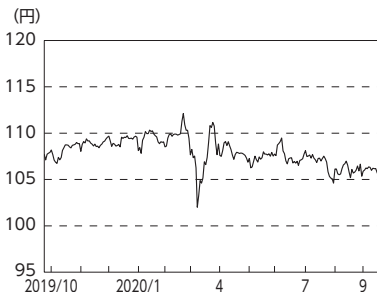
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

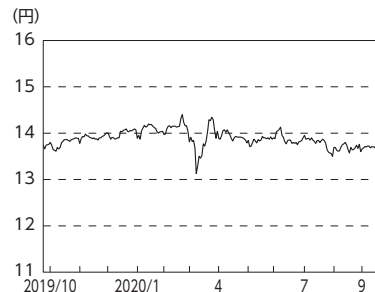
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

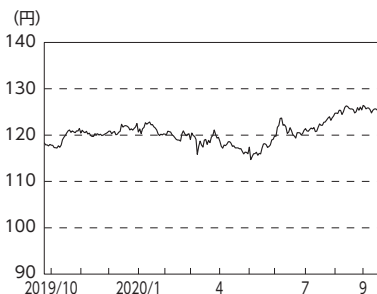
円／アメリカドルの推移



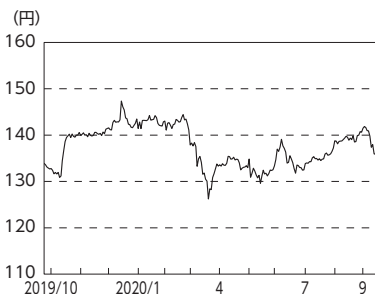
円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年9月25日～2020年9月23日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないました。

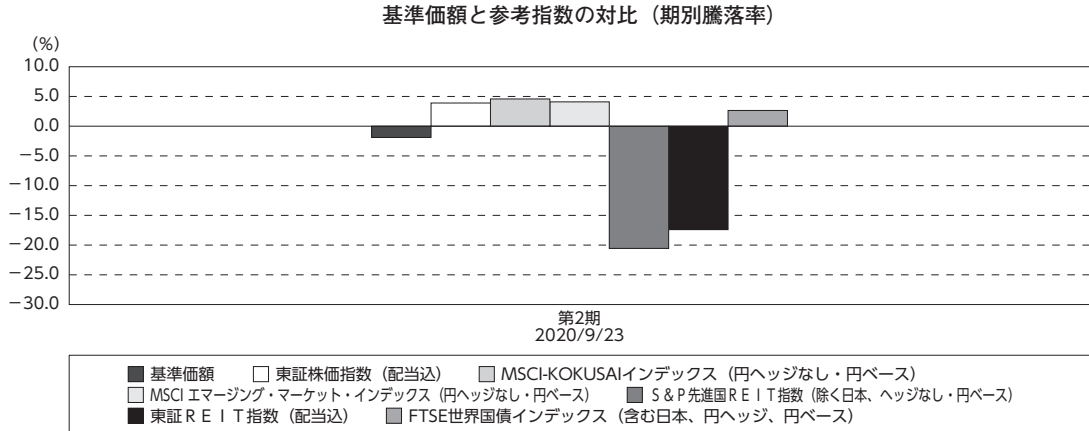
（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年9月25日～2020年9月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（配当込）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2019年9月25日～2020年9月23日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2019年9月25日 ～2020年9月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、原則として「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）)

引き続き、主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

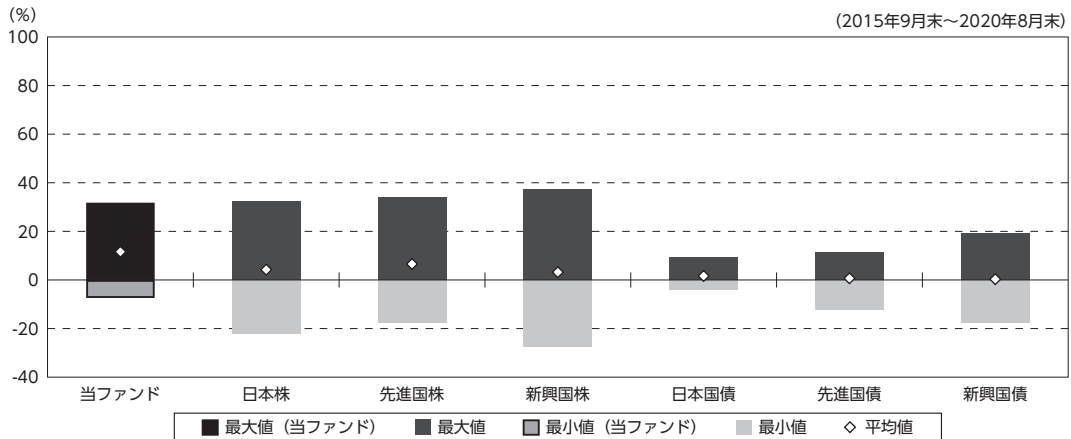
2019年9月25日から2020年9月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年10月4日から2028年9月21日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△7.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	11.6	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投資市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI 国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2020年9月23日現在）

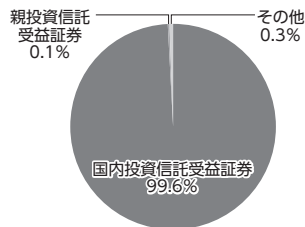
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	99.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

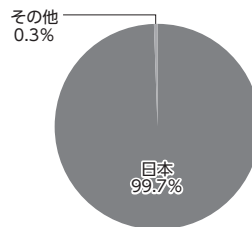
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

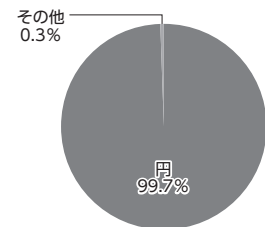
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2020年9月23日
純資産総額	355,637,321,077円
受益権総口数	291,398,469,587口
1万口当たり基準価額	12,205円

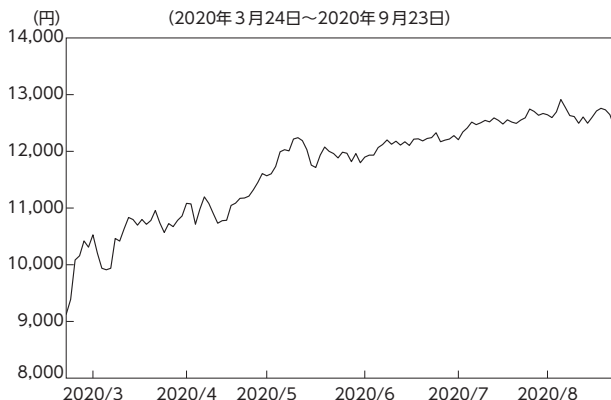
（注）期中における追加設定元本額は265,601,504,023円、同解約元本額は119,947,170,483円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2020年3月24日～2020年9月23日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	第19期～第24期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (会社)	5 (4)	0.044 (0.033)
(受) 信託 (会社)	(-)	(-)
(託) 信託 (会社)	(1)	(0.011)
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (0)	0.023 (0.003)
(株) 株予約権証券 (証券)	(0)	(0.000)
(新) 投資信託証券 (証券)	(0)	(0.001)
(先) 物・オプション	(2)	(0.019)
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (0)	0.005 (0.003)
(株) 株予約権証券 (証券)	(0)	(0.000)
(投) 投資信託証券 (証券)	(0)	(0.002)
(d) その他費用 (管理費用)	4 (2)	0.039 (0.020)
(保) 監査費用	(0)	(0.001)
(印) 印刷費用	(1)	(0.008)
(そ) の他	(1)	(0.010)
合 計	13	0.111

作成期間の平均基準価額は、11,654円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月23日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BUND10Y	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	41.4
2	長期国債先物	債券先物（買建）	円	日本	41.0
3	GILT10Y	債券先物（買建）	イギリスポンド	イギリス	40.7
4	AUSTR10Y	債券先物（買建）	オーストラリアドル	オーストラリア	40.6
5	TNOTE10Y	債券先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	40.2
6	TOPIX先物	株式先物（買建）	円	日本	21.5
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数			6銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【組入上位ファンド】

(2020年9月23日現在)

銘柄名	第24期末
	%
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	20.2
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	19.9
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	19.8
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	19.5
組入銘柄数	4銘柄

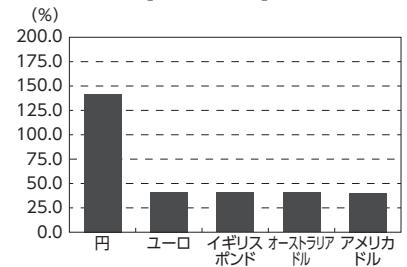
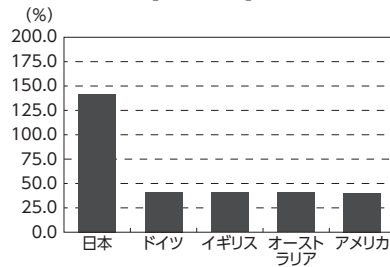
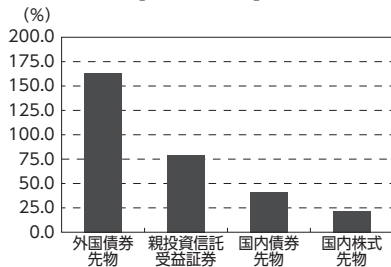
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】

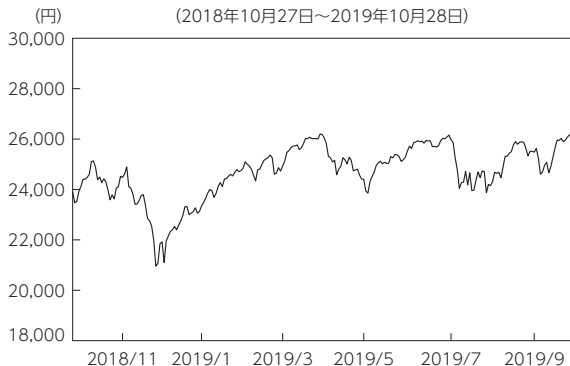


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金)) (先物・オプション)	3 (2) (0) (0) (1)	0.010 (0.006) (0.000) (0.000) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.033 (0.032) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.030 (0.028) (0.002)
合 計	18	0.073

期中の平均基準価額は、24,602円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

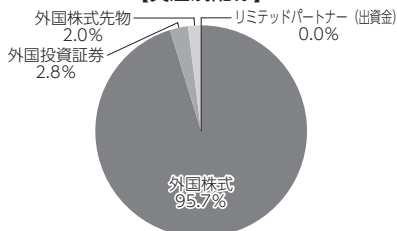
【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

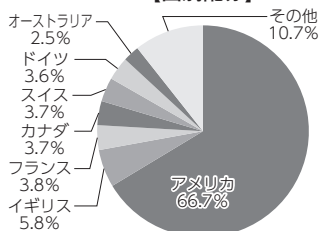
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.9
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.6
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	1.9
4 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.6
5 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.2
6 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0
8 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0
9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9
10 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	0.8
組入銘柄数		1,327銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

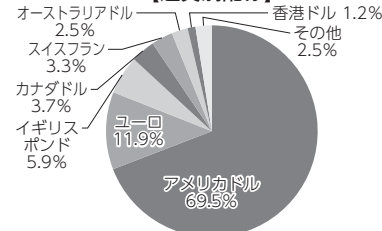
【資産別配分】



【国別配分】



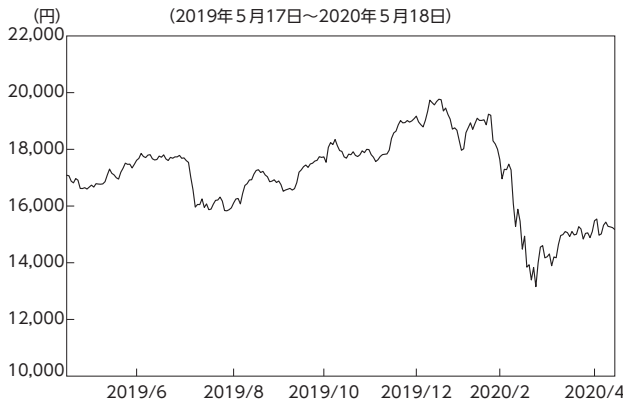
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈ご参考〉 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし） マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月17日～2020年5月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) 株式 (株) 株予約権証券 (投) 投資信託証券 (先) (先物・オプション)	18 (13) (0) (0) (5)	0.105 (0.076) (0.000) (0.001) (0.029)
(b) 有価証券取引税 (株) 株式 (株) 株予約権証券 (投) 投資信託証券	12 (12) (0) (0)	0.069 (0.069) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保) 保管費 (そ) 他	26 (25) (1)	0.154 (0.146) (0.007)
合計	56	0.328

期中の平均基準価額は、17,120円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年5月18日現在)

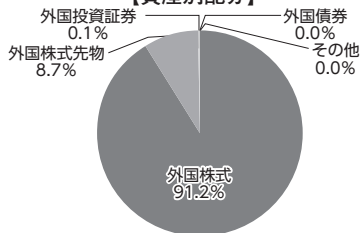
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1 MINMSCIE	株式先物（買建）	アメリカドル	アメリカ	8.7%
2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	6.4%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.6%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	4.4%
5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.3%
6 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.4%
7 NASPERS LTD-N SHS	小売	南アフリカランド	南アフリカ	1.3%
8 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	1.0%
9 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.0%
10 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	香港	0.8%
組入銘柄数				1,289銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

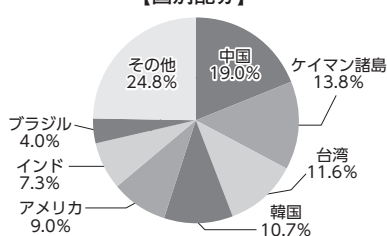
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

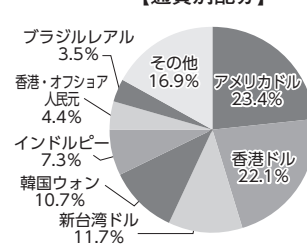
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

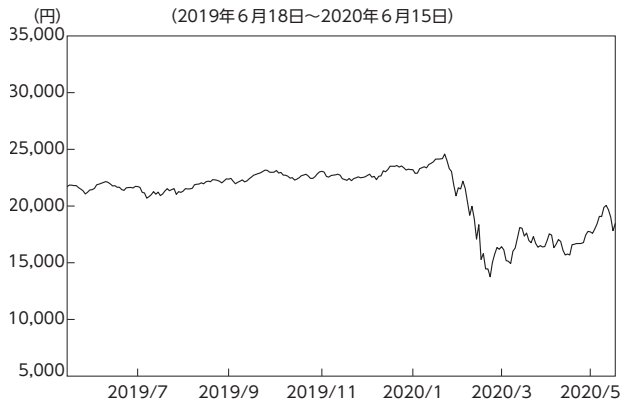
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<ご参考> 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月18日～2020年6月15日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	4 (0) (4)	0.017 (0.000) (0.017)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	13 (0) (13)	0.060 (0.000) (0.060)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (12) (4)	0.076 (0.059) (0.017)
合計	33	0.153

期中の平均基準価額は、21,049円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

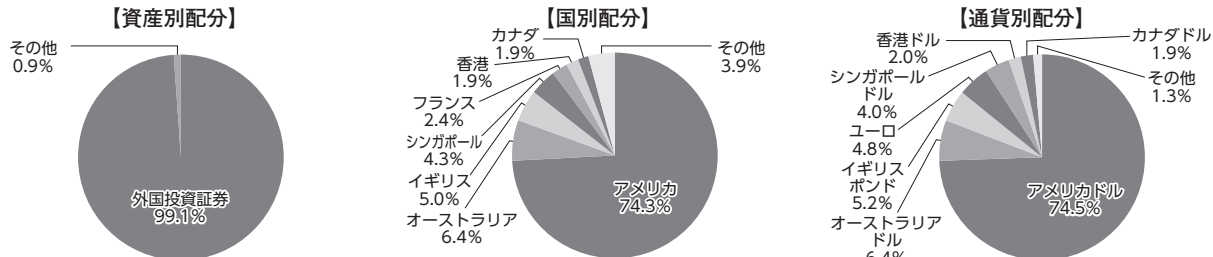
(2020年6月15日現在)

銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	6.3
2 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.4
3 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
4 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.7
5 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
6 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
7 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
8 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
9 REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.9
10 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		303銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

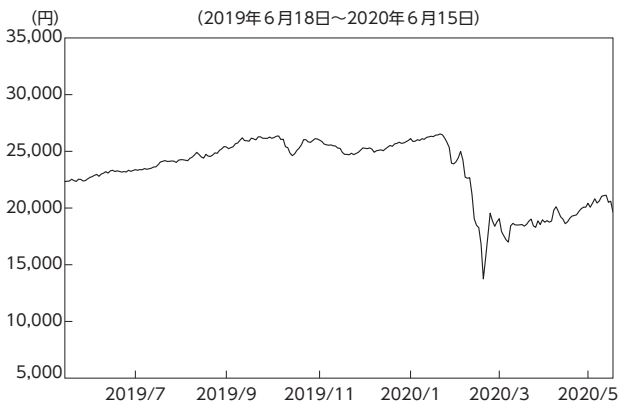
(注) 国別分配につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ご参考＞ 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月18日～2020年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、23,445円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年6月15日現在)

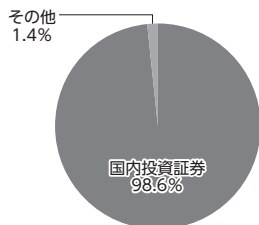
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.5
3	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
5	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
8	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	日本リートールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
	組入銘柄数		63銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

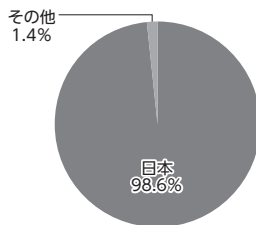
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

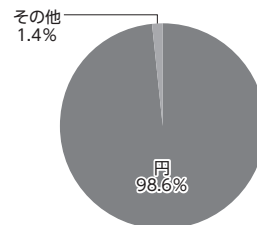
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

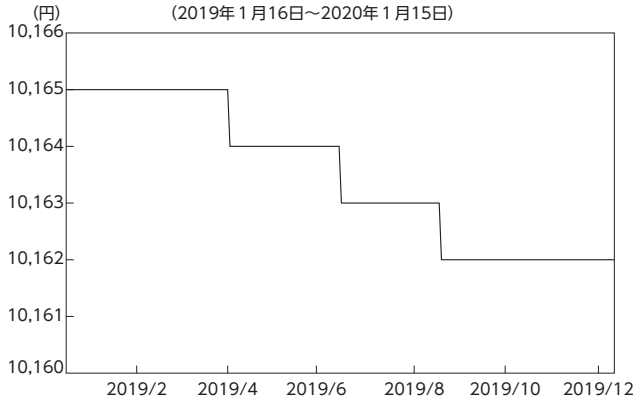
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年1月16日～2020年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,163円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年1月15日現在)

2020年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。